

2015年第2四半期の純利益は18億ドル、希薄化後1株当たり利益は1.32ドルと公表

- 2015年第2四半期の税引き後営業利益は19億ドル、希薄化後1株当たりでは1.39ドル
- 包括利益累計額(AOCI)および繰延税金資産(DTA)を除く1株当たりブック・バリューは前年同期比10%増の62.22ドル
- 株式買い戻しは2015年第2四半期が約23億ドル、2015年7月末までにさらに約9億6,500万ドルを買い戻し
- 2015年8月3日、AIG取締役会はAIG普通株式買い戻し枠の最大50億ドル拡大を承認、AIGの残存株式買い戻し承認枠は約63億ドルに
- 2015年8月3日、AIG取締役会は前年同期比124%増の1株当たり0.28ドルの四半期配当を宣言
- 2015年第2四半期中に保険子会社からの計21億ドルの分配を受けて、親会社であるAIGの財務の柔軟性が一層向上。分配金の内訳は、配当金と借入金返済が14億ドル、租税分与支払い額が7億2,000万ドル
- 2015年第2四半期のAOCIおよびDTAを除く自己資本利益率(ROE)は9.3%、AOCIおよびDTAを除く正規化ROEは6.7%
- 2015年第2四半期の一般営業費、オペレーティング・ベース(GOE)は前年同期比4%減

2015年8月3日(ニューヨーク発):アメリカン・インターナショナル・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所銘柄:AIG)〔「AIG」〕は本日、AIGに帰属する2015年第2四半期純利益が18億ドル、希薄化後1株当たりでは1.32ドルになったことを公表しました。これに対して、前年同期は31億ドル、希薄化後1株当たりでは2.10ドルでした。AIGに帰属する2015年第2四半期の純利益が前年同期比減少した主因は、継続中の負債管理活動に伴う負債償却損の拡大、一部投資の売却によるキャピタル・ゲインが低調であったことおよび2014年第2四半期におけるインターナショナル・リース・ファイナンス・コーポレーション(ILFC)売却に関連する事業売却のネット・ゲインです。

2015年第2四半期の税引き後営業利益は19億ドル、希薄化後1株当たりでは1.39ドルになりました。これに対して、前年同期は18億ドル、希薄化後1株当たりでは1.23ドルでした。前年同期と比較すると、2015年第2四半期の業績は、AerCap Holdings N.V.(AerCap)の税引き前営業利益の増加ならびにPICC Property Casualty Company Limited(P&C)およびPeople's Insurance Company(Group) of China Limited(PICCグループ)に対する投資の公正価値を反映したもののですが、保険事業の収益減少で一部相殺されました。

AIG社長兼CEOのピーター・D・ハンコックは、以下のように述べました。「第2四半期業績は、当社が将来の長期的価値創出のために現在取り組んでいるバリューに基づく経営に対する確固たるコミットメントを実証しています。普通株式や社債の買い戻しという形で引き続き積極的に資本資源を管理しました。当社はAerCap、Springleaf両社に対する非中核投資を大幅に削減しました。こうした対策は当社のバランスシートを簡素化し、リスクプロファイルを改善するものです。取締役会による株式買い戻し枠の50億ドル拡大および前年同期比124%増の1株当たり0.28ドルの四半期配当の承認は、当社の株主還元へのコミットメントおよび長期的収益性に関する確かな見通しを示すものです。

当社は財務目標に向けて進展を示しました。AOCIおよびDTAを除く1株当たりブック・バリューは前年同期比10%増加し、GOEは前年同期比4%低下しました。2015年第2四半期の正規化ROEは6.7%、年初来では7.3%でした。コマーシャル・インシュアランス市場の変化している収益性ダイナミクスを反映したものです。AerCap売却の影響の調整後では、財務ROE目標の達成を予想しています。

企業価値と長期的持続可能性を重視していることは、顧客や株主の利益にも繋がると考えています。顧客にとって最も価値ある保険会社になるために尽力するに際して、当社は引き続き成長、収益性およびリスクの間でバランスを取るよう努めています。」

資本および流動性

- 2015年6月30日現在、AIGの株主資本は合計で1,043億ドルとなりました。
- 2015年第2四半期には、約4,000万株のAIG普通株式を計23億ドルの購入価格で買い戻しました。2015年7月末までにさらに約9億6,500万ドルを買い戻しました。
- 2015年第2四半期には、現金テnderオファーを通じて、AIGが発行または保証した元本総額が約9億1,500万ドルのジュニア劣後債の一部を総額約12億5,000万ドルで、また、AIGが発行または保証した元本総額が約2,200万ドルのシニア債券の一部を総額約2,400万ドルで、買い戻しました。さらに、2015年7月に、現金テnderオファーを通じて、AIGが発行または保証した元本総額が約34億ドルの一部債券を総額約37億ドルで買い戻しました。このような対策の結果、AIGの金融債務の加重平均利回りは5%を下回っています。
- 2015年第2四半期には、AIGはAerCap普通株式約8,690万株を引受公募および相対売買を通じて売却しました。総手取額は約42億ドルで、内訳は現金約37億ドルおよびAerCapが発行した元本5億ドル、固定/変動金利6.50%のジュニア劣後債から成っています。
- 2015年第2四半期には、AIGはSpringleafの普通株式約840万ドルの売却により手取純額約4億1,000万ドルを受領しました。
- 2015年7月に、AIGは2025年満期、利率3.750%、元本総額12億5,000万ドルの債券、2035年満期、利率4.700%、元本総額5億ドルの債券、および2045年満期、利率4.800%、元本総額7億5,000万ドルの債券を発行しました。さらに、同じく2015年7月に、2045年満期、利率4.90%、元本総額2億9,000万ドルの任意償還権付債券を発行しました。
- 親会社AIGの流動資金は、2015年6月30日現在、136億ドルで、2015年3月31日現在の113億ドルから増加しました。2015年第2四半期に完了した非中核資産の売却収益を反映したものです。

税引き後営業利益

(単位：百万米ドル)

	6月30日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	変動率
税引き前営業利益			
保険事業			
コマーシャル・インシュアランス			
企業向け損害保険	\$ 1,192	\$ 1,245	(4) %
モーゲージ保証保険	157	210	(25)
機関投資家市場	151	170	(11)
コマーシャル・インシュアランス合計	1,500	1,625	(8)
コンシューマー・インシュアランス			
リタイヤメント	804	764	5
生命保険	149	215	(31)
個人向け損害保険	70	140	(50)
コンシューマー・インシュアランス合計	1,023	1,119	(9)
保険事業合計	2,523	2,744	(8)
その他投資活動等	372	(57)	NM
統合、消去、その他修正	(27)	6	NM
税引き前営業利益	2,868	2,693	6
法人税経費	(985)	(904)	(9)
非支配持分に帰属する純利益	10	7	43
税引き後営業利益	\$ 1,893	\$ 1,796	5
希薄化後普通株式1株当たり税引き後営業利益	1.39	1.23	13
税引き前営業利益に対する実効税率	34.3%	33.6%	2

別途示されていなければ、以下の各事業セグメントにおける比較はいずれも2014年第2四半期に対するものです。

コマーシャル・インシュアランス

2015年第2四半期の税引き前営業利益は、前年同期の16億ドルから減少して15億ドルになりました。これは、主として企業向け損害保険とモーゲージ保証保険の事業損益の低下および機関投資家市場における正味投資利益の減少によるものですが、その影響は企業向け損害保険における正味投資利益の増加によって一部相殺されました。

企業向け損害保険

(単位：百万米ドル)

	6月30日までの3ヶ月間			
	2015年	2014年	増減	
正味収入保険料	\$ 5,583	\$ 5,813	(4)	%
正味既経過保険料	5,102	5,269	(3)	
事業利益	61	183	(67)	
正味投資利益	1,131	1,062	6	
税引き前営業利益	\$ 1,192	\$ 1,245	(4)	
引受に関する比率：				
損害率	70.8	67.7	3.1	ポイント
取得費率	15.1	15.4	(0.3)	
一般営業費率	12.9	13.4	(0.5)	
コンバインド・レシオ	98.8	96.5	2.3	
保険事故年度の調整済み損害率	66.6	66.5	0.1	
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	94.6	95.3	(0.7)	
異常災害損失	\$ 209	\$ 121	73	ポイント
深刻な損失	184	193	(5)	
期首時点支払備金への(戻入れ)/繰入れ (再保険および保険料調整額考慮後)	279	(63)	NM	
正味準備金割引額への繰入れ(給付)	(270)	(16)	NM	

企業向け損害保険の税引き前営業利益が減少したのは保険引受利益が減少したためですが、その影響は正味投資利益の増加によって一部相殺されました。2015年第2四半期のコンバインド・レシオは前年同期比2.3ポイント増の98.8になりました。損害率は3.1ポイント増の70.8になりました。これは、主として期首時点支払備金への繰入れと異常災害損失がいずれも増加したことによるものですが、その影響は労災保険契約準備金割引額が給付増となったため、一部相殺されました。

異常災害損失は、前年同期が1億2,100万ドルだったのに対して、2015年第2四半期は2億900万ドルになりました。米国損害賠償保険における企業向け自動車損害賠償責任保険事業を主因に、保険料返還1,200万ドルを含め、期首時点支払備金は2億7,900万ドルの正味繰入れでした。これに対して、前年同期の期首時点支払備金は6,300万ドルの正味戻入れで、追加保険料6,800万ドルを含んでいました。2015年第2四半期の正味準備金割引の給付は2億7,000万ドルで、前年同期の1,600万ドルから増加しました。これは、2015年第1四半期に始まった米国債金利上昇を主因とする労災保険契約準備金に用いた割引率の上昇を反映したものです。2014年第4四半期には、ペンシルベニア、デラウェア両州の規制当局が2015年第1四半期からAIGが同割引率を四半期ベースで更新することを承認しました。

保険事故年度の調整済み損害率は0.1ポイント小幅増の66.6となりました。これは米国企業向け自動車損害賠償保険事業における2015事故年度の損害の増加と特殊保険事業の深刻な損害の増加を反映したのですが、その影響は米国財物保険事業の改善により一部相殺されました。取得費率は0.3ポイント減の15.1でした。繰延費用償却減、保険料税減および保証基金その他の評価を反映したものです。一般営業費率は0.5ポイント小幅低下の12.9になりました。これは主に組織再編計画による効率性の改善および従業員インセンティブ費用の減少によるものですが、その効果はテクノロジー関連費用の増加によって一部相殺されました。

2015年第2四半期の正味収入保険料は前年同期比で4%減少しました。為替の影響を除くと、正味収入保険料は前年同期比小幅増になる計算です。

全地域におけるファイナンシャルラインの種目と特殊リスク向け種目における新契約の増加は、料率設定規律を反映した米国賠償責任保険および財物保険事業の減少により概ね相殺されました。

モーゲージ保証保険

(単位：百万米ドル)

	6月30日までの3ヶ月間			増減	
	2015年	2014年			
正味収入保険料	\$ 277	\$ 249	11	%	
正味既経過保険料	226	226	-		
事業利益	122	177	(31)		
正味投資利益	35	33	6		
税引き前営業利益	\$ 157	\$ 210	(25)		
引受に関する比率：					
損害率	19.5	(3.1)	22.6	ポイント	
取得費率	8.8	8.4	0.4		
一般営業費率	17.7	16.4	1.3		
コンバインド・レシオ	46.0	21.7	24.3		
保険事故年度の調整済み損害率	27.0	36.3	(9.3)		
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	53.5	61.1	(7.6)		
期首時点支払備金への（戻入れ）	\$ (17)	\$ (89)	81	%	
新規引受け、第一抵当権付国内保険契約	15,190	11,057	37		

モーゲージ保証保険の税引き前営業利益は、前年同期の2億1,000万ドルに対して、2015年第2四半期は1億5,700万ドルに減少しました。これは、前年同期には第一抵当権付契約の期首時点支払備金の戻入れを計上していたことを反映したものです。期首時点支払備金の影響を除くと、税引き前営業利益は前年同期比1,900万ドル（16%）増となる計算です。これは主として債務不履行率の低下と延滞解消率の上昇による保険事故年度の損害減少によるものです。保険事故年度の損害の改善は保険事故年度の調整済み損害率を前年同期比9.3ポイント低下させました。取得費率の小幅上昇は、新規保険契約の増加に伴う営業支援費の増加によるものです。一般営業費率の上昇は主として保有契約の増加に関連するサービス費用の増加によるものです。

正味収入保険料は前年同期比11%増の2億7,700万ドルに拡大しました。第一抵当権付国内保険契約の新規引受け（保険付き融資元本）は152億ドルで、モーゲージ金利低下を受けた借り換えおよび頭金要求減額による中古住宅販売の改善を主因とする新規モーゲージ融資増加を反映して、前年同期を37%上回りました。2015年第2四半期の新規引受けの平均FICOスコアは752、平均借入金比率は91%でした。

機関投資家市場

(単位：百万米ドル)

	6月30日までの3ヶ月間			増減	
	2015年	2014年			
経常収益：					
収入保険料	\$ 643	\$ 161	299	%	
契約手数料	50	45	11		
正味投資利益	479	501	(4)		
経常収益合計	1,172	707	66		
給付および費用	1,021	537	90		
税引き前営業利益	\$ 151	\$ 170	(11)		
収入保険料および預かり資産	680	195	249		

機関投資家市場の税引き前営業利益は前年同期比1,900万ドル減の1億5,100万ドルでした。その主な原因は債券償還による利回り向上の低下およびテnder利益の減少ですが、この影響はオルタナティブ投資利益の増加および主にステーブル・バリュアー・ラップ契約の運用資産の増加に伴う手数料収入の増加によって、一部相殺されました。収入保険料および預かり資産ならびに給付および費用は前年同期に比べ増加しましたが、これは主として2015年第2四半期に受け取ったターミナル・ファンディング（最終積立）型年金の多額の一時払い保険料によるものです。

コンシューマー・インシュアランス

コンシューマー・インシュアランスの税引き前営業利益は、前年同期の 11 億ドルに対して、2015 年第 2 四半期は 10 億ドルに減少しました。これは、主として基礎正味投資利益の減少および前年同期を下回った生命保険部門の死亡率実績によるものです。基礎正味投資利益の減少は、親会社 AIG への配当金支払いおよびポートフォリオ全体の加重平均利回りを下回る利率による再投資の結果を主因とする平均資産減少によるものです。これらの減少はオルタナティブ投資利益の堅調なパフォーマンスおよびリタイアメントの分離勘定運用資産の増加を主因とする契約手数料および顧問料の増加により一部相殺されました。

リタイアメント

(単位：百万米ドル)

	6月30日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
経常収益：			
収入保険料	\$ 44	\$ 97	(55) %
契約手数料	277	248	12
正味投資利益	1,618	1,563	4
その他利益	526	502	5
経常収益合計	2,465	2,410	2
給付および費用	1,661	1,646	1
税引き前営業利益	\$ 804	\$ 764	5
収入保険料および預かり資産 ⁽¹⁾	6,070	6,167	(2)

(1) 定額年金および変額年金のクローズド・ブロックに係わる活動を除く。

リタイアメントの 2015 年第 2 四半期の税引き前営業利益は 8 億 400 万ドルで、前年同期の 7 億 6,400 万ドルから増加しました。前年同期を上回った堅調なオルタナティブ投資パフォーマンスに起因する正味投資利益の増加ならびに変額年金の増加を主因とする分離勘定運用資産の増加に起因する契約手数料および顧問料の増加を反映したものです。これらの増加は、親会社 AIG への配当金支払いおよびポートフォリオ全体の加重平均利回りを下回る利率による再投資に主に起因する平均資産の減少を反映した基礎正味投資利益の減少により一部相殺されました。リタイアメント・インカム・ソリューション事業における DAC 償却は増加しました。契約の増加および前年同期を下回った株式市場利益を反映したものです。

リタイアメントの 2015 年第 2 四半期の収入保険料および預かり資産は前年同期から減少しました。これは定額年金および団体リタイアメントの商品ラインの販売の減少によるものですが、その影響はリタイアメント・インカム・ソリューション商品ラインの指数連動型年金の販売の堅調持続および個人向けミューチュアルファンドの預かり資産増加により一部相殺されました。

生命保険

(単位：百万米ドル)

	6月30日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
経常収益：			
収入保険料	\$ 702	\$ 676	4 %
契約手数料	362	353	3
正味投資利益	551	531	4
その他利益	17	-	NM
経常収益合計	1,632	1,560	5
給付および費用	1,483	1,345	10
税引き前営業利益	\$ 149	215	(31)
収入保険料および預かり資産	1,249	1,207	3
期末の保有生命保険契約高総額	1,016,632	922,527	10

生命保険の税引き前営業利益は 1 億 4,900 万ドルで、前年同期の 2 億 1,500 万ドルから減少しました。主因は料率想定範囲内には収まったものの前年同期を下回った死亡率実績でしたが、その影響はオルタナティブ投資の堅調なパフォーマンスにより一部相殺されました。その他の収益および一

般営業費の増加は主として新契約を含む海外事業の拡大に関連しています。

保有生命保険契約高総額と収入保険料および預かり資産は前年同期比でそれぞれ 10%、3%増となりましたが、これは主として英国の有力生命保険会社 Ageas Protect Limited（現 AIG Life Limited）を 2014 年 12 月 31 日付で買収したことによっています。為替の影響を除くと、収入保険料金および預かり資産は前年同期比 6%の増加になる計算です。日本における事業拡大および AIG Life Limited の買収がその主因です。

個人向け保険

(単位：百万米ドル)

	6月30日までの3ヶ月間			
	2015年	2014年	増減	
正味収入保険料	\$ 2,930	\$ 3,177	(8)	%
正味既経過保険料	2,806	3,026	(7)	
事業利益	7	37	(81)	
正味投資利益	63	103	(39)	
税引き前営業利益	\$ 70	\$ 140	(50)	
引受に関する比率：				
損害率	52.7	53.5	(0.8)	ポイント
取得費率	27.9	26.9	1.0	
一般営業費率	19.1	18.4	0.7	
コンバインド・レシオ	99.7	98.8	0.9	
保険事故年度の調整済み損害率	52.8	53.4	(0.6)	
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	99.8	98.7	1.1	
異常災害損失	\$ 16	\$ 18	(11)	
深刻な損失	-	-	NM	
期首時点支払備金への（戻入れ）/繰入れ （再保険および保険料調整額考慮後）	(17)	(16)	6	

個人向け保険事業の税引き前営業利益は 7,000 万ドルで、前年同期の 1 億 4,000 万ドルから減少しました。その主因は正味投資利益および事業利益の減少です。コンバインド・レシオは 0.9 ポイント上昇して 99.7 になりました。費用率の上昇が損害率の低下で一部相殺されたことを反映しました。

損害率は前年同期比 0.8 ポイント減の 52.7、保険事故年度の調整済み損害率は前年同期比 0.6 ポイント減の 52.8 になりました。個人向け保証プログラムのパフォーマンス改善が損害率減少に寄与しましたが、その効果は関連する利益共有契約による取得費率の上昇により相殺されました。この個人向け保証プログラムの影響を除くと、損害率は 2015 年第 2 四半期の自動車および財物保険の損害により上昇した計算になりますが、その影響は損害率および取得費率がともに改善を示した医療・傷害保険により一部相殺されました。

一般営業費率は前年同期比で 0.7 ポイント上昇しました。主因は従業員関連費用の増加とテクノロジー関連計画のタイミングにあります。

為替の影響を除くと、正味収入保険料は前年同期比 2%増になる計算です。全地域における自動車保険および米国と日本を中心とした財物保険事業の増加を反映したのですが、その効果は米国の保証サービス・プログラムの減少により一部相殺されました。

その他投資活動等

(単位：百万米ドル)

	6月30日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
税引き前営業利益（損失）：			
AerCapの税引き前営業利益における持分	\$ 127	\$ 53	140
PICC投資の公正価値	170	-	NM
その他資産利益、純額 ⁽¹⁾	509	17	NM %
全社一般営業費	(268)	(306)	12
支払利息	(278)	(327)	15
直接投資事業 ⁽¹⁾	-	313	NM
グローバル・キャピタル・マーケット ⁽¹⁾	1	245	NM
ランオフ事業の保険種目	110	(53)	NM
連結および消去	2	1	NM
税引き前営業利益（損失）	\$ 372	\$ (57)	NM

(1) 直接投資事業（DIB）およびグローバル・キャピタル・マーケット（GCM）に含まれるAIG Financial Products Corp.と関連子会社のデリバティブ・ポートフォリオの段階的縮小とリスク削減活動が進展した結果、AIGはDIBおよびGCMの個別分離報告を廃止しました。両部門の業績は2015年第1四半期から「その他資産利益、純額」に含まれています。この報告方法はAIGがその金融資源を管理する手法と合致しています。これ以前の四半期については情報目的のためにヒストリカル・フォーマットで表示されています。

その他投資活動等の税引き前営業利益は前記に比べ改善しました。その主な原因は、2015年第2四半期のAerCap普通株式売却日までのAerCap税引き前利益のAIG持分(持分法により計上)、PICC P&CおよびPICC Groupへの投資の公正価値増加、進行中の負債管理活動による支払利息減少および一般営業費減少です。

ランオフ事業保険種目は、前年同期の税引き前営業損失に対して、税引き前営業利益1億1,000万ドルを計上しました。その主な原因は、2015年第1四半期に始まった米国債金利上昇の結果、労災保険契約超過準備金に用いた割引率の更新を反映した正味準備金割引給付の増加でした。この改善は期首時点支払備金への繰入れの増加により一部相殺されました。

カンファレンス・コール

AIGは、2015年8月4日火曜日午前8時（米東部時間）より、カンファレンス・コールを開催し、当四半期業績についてのレビューを行います。このカンファレンス・コールは一般に公開され、ウェブキャスト（<http://www.aig.com/>）でリアルタイムで聞くことができ、終了後に再生することも可能です。

#####

AIG の補足財務情報は、ウェブサイト (<http://www.aig.com/>) の投資家向けセクションでご覧いただけます。

カンファレンス・コール (カンファレンス・コールのプレゼンテーション資料を含みます)、業績リリース、補足財務情報には、1995 年米国私的証券訴訟改革法の定義における「将来予測情報」にあたる可能性がある予測、目標、仮定および見解が含まれている場合があります。また、AIG の責任者および代表者がこれらを作成することがあります。これらの予測、目標、仮定および見解は過去の事実ではなく、将来の出来事に関する AIG の考えを示しているに過ぎませんが、その多くは本質的に不確実で AIG が制御できないものです。これらの予測、目標、仮定および見解には、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「みなす」、「目標とする」、「見積もる」などの言葉が前後にくる、あるいは含まれる記述が含まれます。これらの予測、目標、仮定および見解には以下のものが含まれます。サブプライム・モーゲージ、モノライン保険会社、住宅用および商業用不動産市場、州債および地方債の発行体、ソブリン債の発行体、エネルギー・セクター、ならびに為替レートに対する AIG のエクスポージャー、欧州の政府および金融機関に対するエクスポージャー、リスク管理戦略、配置可能な資本の創出、株主資本利益率および 1 株当たり利益を増加させる戦略、また正味投資利益の増加、資本の効率的な管理、1 株当たりブック・バリューの増加およびコスト削減に関する戦略、顧客維持、成長、商品開発、市場での地位、財務業績、引当金に関する戦略、ならびに AIG 子会社の収入およびコンバインド・レシオなどを考慮に入れることがあります。AIG の実際の業績ならびに財務状況が、これらの見解、目標、仮定および記述で示されていた予測から場合によっては大きく逸脱する可能性があります。AIG の実際の業績が、特定の予測、目標、仮定や見解の値から場合によっては大きく逸脱し得る要因には、市場環境の変化、天災および人災による異常災害の発生、重要な訴訟、銀行以外のシステム上重要な金融機関、およびグローバルなシステム上重要な保険会社として、AIG が対象となる新たな規制の枠組みの導入時期および適用要件、AIG の投資ポートフォリオにおける集中、格付け機関の動向、損害保険の引受けおよび保険債務に関する判断、繰延税金資産の認識に関する判断、ならびに 2015 年 6 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I、項目 2 の「経営陣による財務状況と業績の検討および分析(MD&A)」、2015 年 3 月 31 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の MD&A、および 2014 年 12 月 31 日に終了した年度に関するフォーム 10-K による AIG 年次報告書パート I 項目 1A 「リスク要因」およびパート II 項目 7 の MD&A で取り上げられている事項などがあります。AIG は、書面または口頭にかかわらず、見解、目標、仮定やその他の記述を更新・変更する義務を負わないとともに、その義務を明確に否認します。こうした更新や変更は、新しい情報、将来の事象その他の結果として、随時生じる可能性があります。

#####

規定 G に関する注釈財務

ハイライトを含めた本プレスリリースでは、最も意味があり、当社の業績を最も良く表すと考えられる方法で財務状態および業績を示しています。一部の数値には、証券取引委員会の規則および規制による「非 GAAP 型の財務数値」が用いられています。GAAP とは「米国において一般に認められた会計原則」のことです。AIG が表示する非 GAAP 型の財務数値を、他の企業が公表している同様の名称の数値と比較することはできません。本リリース中の関連した表、あるいは AIG のウェブサイト (www.aig.com) の投資家向けセクションで閲覧可能な 2015 年第 2 四半期補足財務情報には、非 GAAP 型の財務数値から規定 G に基づく最も GAAP に類似した数値への調整が示されています。

その他の包括利益 (損失) 累計額 (AOCI) を除く普通株式 1 株当たりブック・バリュー、および AOCI ならびに DTA (繰延税金資産) を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューは、AIG の 1 株当たりの純資産額を示すために用いられています。これらの指標は、売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値や外貨換算調整、および繰延税金資産に帰する米国税金など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。繰越税金資産は、正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税特性を示しています。合計額は、通年の属性利用の予測に基づいて試算されています。AOCI ならびに DTA を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューは、AOCI ならびに DTA を除く株主資本合計を、発行済み普通株式数で除したものです。

自己資本利益率 - AOCI ならびに自己資本利益率を除く税引き後営業利益 - AOCI ならびに DTA を除く税引き後営業利益は、株主資本利益率を表すために使用されています。これらの指標は、売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値や外貨換算調整、および繰延税金資産に帰する米国税金など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。繰越税金資産は、正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税特性を示しています。合計額は、通年の属性利用の予測に基づいて試算されています。自己資本利益率 - AOCI を除く税引き後営業利益は、AIG に帰属する実際または年間の税引き後営業利益を平均 AOCI を除く AIG 平均株主資本で除したものです。自己資本利益率 - AOCI ならびに DTA を除く税引き後営業利益は、AIG に帰属する実際または年間の税引き後営業利益を平均 AOCI ならびに DTA を除く AIG 平均株主資本で除したものです。

AOCI ならびに DTA を除く正規化 ROE は、一定の変動または市場に関連する事項の影響を受けて、株主資本利

益率 - AOCI ならびに DTA を除く税引き後営業利益に調整を与えています。AOCI ならびに DTA を除く正規化 ROE は、株主資本利益率 - AOCI ならびに DTA を除く税引き後営業利益から、異常災害損失の予測との差異、オルタナティブ投資利益の予測との差異、DIB/GCM 利益の予測との差異、PICC 投資の公正価値、DAC の取り崩し、現在価値割引後正味準備金計上額、生命保険 IBNR 死亡保険金および前年度損失引当金の増加といった税務調整要素を除外したものです。

AIG は、継続事業の基本的な収益性と、AIG の事業セグメントのトレンドをより良く理解することができるため、以下の業績指標を用いています。これらによって競合する保険会社との比較がより有意義なものになると考えています。AIG がこれらの指標を使用する場合、GAAP に準拠した最も比較可能な指標との調整が連結ベースで表示されています。

AIG に帰属する税引き後営業利益は、AIG に帰属する純利益から以下の項目を除きます。非継続事業の損益、売却事業の損益 (International Lease Finance Corporation (ILFC) 売却益、ならびに ILFC 取得に伴い AerCap Holdings N.V. (AerCap) が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および関連する税効果の差異を含む)、主に不確実な税務ポジションの変更に関連する従来の税務調整およびその他の税務調整、主に「過去の危機に関する問題」についての訴訟損失引当金と和解金、繰延税金評価引当金の戻入れと繰入れ、生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値変動 (支払利息を除く)、給付積立金の変動、ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する繰延保険獲得費用 (DAC)、獲得事業価値 (VOBA)、販売促進資産 (SIA) の変動、その他投資活動等に属するランオフ事業の保険種目に関連するその他の利益と費用-純額、債務消滅損、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く要件を満たしていないデリバティブ・ヘッジ取引。「過去の危機に関する問題」には、2008 年9 月の流動性危機につながる出来事、ならびにこの結果生じた出来事に関連する有利な、および不利な和解、またかかる法的事項に関連する原告として AIG が負担した弁護士費用が含まれます。AIG に帰属する純利益の AIG に帰属する税引き後営業利益への調整については、14 ページを参照してください。

経常収益は、正味実現資本益 (損)、航空機リース収益、GAAP ベースではその他収入に含まれる訴訟和解金および GAAP ベースでは正味投資収入に含まれる支払利息を除く生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値変動を除外したものです。

一般営業費、営業ベースは、事業費とその他費用に対し、(i) 損害調整費用 (負担した保険契約者給付と損害) および (ii) 正味投資利益として計上される一部の投資およびその他の費用を加え、(i) 支払い顧問料、(ii) 繰延できない保険委託料、(iii) ダイレクト・マーケティングと獲得費用 (繰延分控除後)、(iv) 過去の危機に関する問題についての訴訟損失引当金、および (v) 適及型再保険契約に関するその他の費用を除外したものです。AIG は、通常の事業費を表すために最も意味がある指標だと考え、一般営業費、営業ベースを用いています。

AIG は、報告セグメントのコマーシャル・インシュアランスとコンシューマー・インシュアランス、ならびにその他投資活動等で、以下のような業績指標を使用しています。

コマーシャル・インシュアランスの企業向け損害保険およびモーゲージ保証保険、コンシューマー・インシュアランスの個人向け損害保険

税引き前営業利益：事業損益と正味投資利益の双方が含まれますが、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、その他の利益および費用-純額、ならびに上述の過去の危機に関する問題に関連する訴訟和解金は含まれません。事業損益は、正味既経過保険料から、発生した損害および損害調査費、取得費用、一般営業費を差し引いたものです。

比率：AIG は、ほとんどの損害保険会社と同様に、引受の成果を示す指標として損害率、経費率、コンバインド・レシオを用いています。これらの比率は相対的な指標で、正味既経過保険料 100 ドルに対する損害および損害調査費と負担するその他引受費用を示しています。コンバインド・レシオが 100 を下回る場合は事業利益、100 を超える場合は事業損失を示します。訴訟活動の程度と同様に、引受環境は国や商品によって異なり、そのすべてがこれらの比率に影響を及ぼします。さらに投資利益、現地税、資本コスト、規制、商品の種類、競争が、料率に影響を及ぼすだけでなく、事業利益および関連比率に反映されているように、ひいては収益性にも影響を及ぼします。

保険事故年度の調整済み損害率および調整済みコンバインド・レシオ：双方とも、異常災害損失、関連する復活保険料、期首時点支払備金 (見積り額) の当期末状況 (ラン・オフ・リザルト) (保険料調整額考慮後)、準備金の割引による影響を除外したものです。異常災害損失は通常天候や地震に関する出来事で、正味の影響がそれぞれ 1,000 万ドルを超えるものです。

コマーシャル・インシュアランスの機関投資家向け市場、コンシューマー・インシュアランスのリタイアメントおよび生命保険

税引き前営業利益は、税引き前利益から次の項目を除外したものです。上述の過去の危機に関する問題に関連する訴訟和解金、生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値変動 (支払利息を除く)、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、給付積立金の変動、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピ

タル・ロスに関連する DAC、VOBA、SIA の変動。

収入保険料および預かり資産には、従来型生命保険契約、団体給付契約、生存依存型年金での直接の受取額および想定される受取額、ならびにユニバーサル生命保険、投資型年金契約、ミューチュアルファンドの預かり資産が含まれます。

その他投資活動等

税引き前営業損益は、税引き前損益から次の項目を除外したものです。上述の過去の危機に関する問題についての特定の訴訟損失引当金と和解金、債務消滅損、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、給付積立金の変動ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する DAC、VOBA、SIA の変動、航空機リースなどの売却事業の損益、売却事業の純売却損益（ILFC 売却益、ならびに ILFC 取得に伴い AerCap が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および AerCap の所得税の当社負担分を含む）。

非継続事業の業績は、これらすべての数値から除外されています。

#####

AIG グループは、世界の保険業界のリーダーであり、100 以上の国と地域で顧客にサービスを提供しています。AIG グループ各社は、世界最大級のネットワークを通して個人・法人のお客様に損害保険商品・サービスを提供しています。この他、米国においては生命保険事業、リタイアメント・サービスの事業も展開しています。持株会社 AIG, Inc. はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIG, Inc. の追加情報については www.aig.com | You Tube : www.youtube.com/aig | Twitter : @AIGLatestNews | LinkedIn : <http://www.linkedin.com/company/aig> | を参照ください。

AIG とは、AIG, Inc. 傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイアメント・サービス事業ならびに一般的な保険事業のマーケティング名です。より詳細な情報については当社のホームページ (www.aig.com) を参照ください。全ての商品およびサービスは AIG, Inc. 傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されています。これら商品およびサービスは一部の国では利用できない可能性があり、実際の契約に準拠します。保険以外の商品・サービスは、独立した第三者によって提供されることがあります。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性があります。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、当該基金による保証は行われません。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの情報を除く)

	6月30日までの3ヶ月間			6月30日までの6ヶ月間		
	2015年	2014年	増減	2015年	2014年	増減
税引き前営業利益と税引き後営業利益の調整：						
継続事業の税引き前利益	\$ 2,552	\$ 4,480	(43.0) %	\$ 6,328	\$ 6,753	(6.3) %
税引き前営業利益を導出するための調整：						
生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の 公正価値の変動、支払利息を除く	87	(54)	NM	43	(130)	NM
給付積立金の増減と、正味実現キャピタル・ ゲイン（ロス）に関連する DAC、VOBA、SIA	28	52	(46.2)	82	45	82.2
債務消滅における損失	342	34	NM	410	272	50.7
正味実現キャピタル・ゲイン	(126)	(162)	22.2	(1,467)	(10)	NM
事業売却の（利益）損失	34	(2,151)	NM	55	(2,172)	NM
過去の危機に関する問題に関連する訴訟和解金	(76)	(12)	NM	(91)	(38)	(139.5)
過去の危機に関する問題に関連する訴訟損失引当金	27	506	(94.7)	35	529	(93.4)
税引き前営業利益	\$ 2,868	\$ 2,693	6.5	\$ 5,395	\$ 5,249	2.8
AIG に帰属する純利益	\$ 1,800	\$ 3,073	(41.4)	\$ 4,268	\$ 4,682	(8.8)
税引き後営業利益を導出するための調整						
(税引き後の値)：						
不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整	(49)	39	NM	(91)	11	NM
繰延税金資産評価引当金(減算)計上	(40)	(75)	46.7	53	(140)	NM
生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の 公正価値の変動、支払利息を除く	57	(35)	NM	28	(84)	NM
給付金積立金の変動と、正味実現キャピタル・ゲイン (ロス)に関連する DAC、VOBA、SIA	18	35	(48.6)	53	30	76.7
債務消滅における損失	222	22	NM	266	177	50.3
正味実現キャピタル・ゲイン	(79)	(155)	49.0	(953)	(64)	NM
非継続事業の利益（損失）	(16)	(30)	46.7	(17)	17	NM
事業売却の（利益）損失	11	(1,399)	NM	13	(1,411)	NM
過去の危機に関する問題に関連する訴訟準備金 (和解金)	(31)	321	NM	(36)	319	NM
AIG に帰属する税引き後営業利益	\$ 1,893	\$ 1,796	5.4	\$ 3,584	\$ 3,537	1.3
普通株式1株当たり利益（損失）：						
基本						
継続事業の利益	\$ 1.34	\$ 2.11	(36.5)	\$ 3.16	\$ 3.24	(2.5)
非継続事業の利益（損失）	0.01	0.02	(50.0)	0.01	(0.01)	NM
AIG に帰属する純利益	\$ 1.35	\$ 2.13	(36.6)	\$ 3.17	\$ 3.23	(1.9)
希薄化後						
継続事業の利益	\$ 1.31	\$ 2.08	(37.0)	\$ 3.09	\$ 3.20	(3.4)
非継続事業の利益（損失）	0.01	0.02	(50.0)	0.01	(0.01)	NM
AIG に帰属する純利益	\$ 1.32	\$ 2.10	(37.1)	\$ 3.10	\$ 3.19	(2.8)
AIG の希薄化後株式に帰属する税引き後営業利益	\$ 1.39	\$ 1.23	13.0 %	\$ 2.6	\$ 2.41	7.9
加重平均発行済み株式数：						
基本	1,329.2	1,442.4		1,347.5	1,450.8	
希薄化後	1,365.4	1,464.7		1,376.3	1,468.4	

株主資本利益率 (a)	6.8 %	11.6 %	8.0%	9.0 %
その他の包括利益累計額を除く株主資本利益率 －税引き後営業利益 (b)	7.8 %	7.5 %	7.4%	7.4 %
その他の包括利益累計額および DTA を除く 株主資本利益率－税引き後営業利益 (c)	9.3 %	9.1 %	8.8%	9.1 %
期末現在:				
普通株式 1 株当たりブック・バリュー (d)			\$ 79.74	\$ 75.71 5.3
その他の包括利益累計額を除く普通株式 1 株当たり ブック・バリュー (e)			\$ 73.91	\$ 67.65 9.3
その他の包括利益累計額および DTA を除く 普通株式 1 株当たりブック・バリュー (f)			\$ 62.22	\$ 56.53 101.1 %
発行済普通株式数合計			1,307.5	1,428.6

財務ハイライト特記事項

- AIGに帰属する実際または年間の純利益（損失）を、AIG平均株主資本で割って算出しています。株主資本にはその他の包括利益累計額（AOCI）および繰延税金資産を含みます。
- AIGに帰属する実際または年間の税引き後営業利益を、その他の包括利益累計額（AOCI）を除くAIG平均株主資本で割って算出しています。株主資本にはDTAを含みます。
- AIGに帰属する実際または年間の税引き後営業利益を、その他の包括利益累計額（AOCI）およびDTAを除くAIG平均株主資本で割って算出しています。
- AIG株主資本合計を発行済み普通株式数で割ったものを示しています。
- その他の包括利益累計額（AOCI）を除くAIG株主資本合計を発行済み普通株式で割ったものを示しています。
- その他の包括利益累計額（AOCI）およびDTAを除くAIG株主資本合計を発行済み普通株式で割ったものを示しています。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整
(単位：百万ドル)

	6月30日までの3ヶ月間			6月30日までの6ヶ月間		
	2015年	2014年	増減	2015年	2014年	増減
一般事業費の調整、営業及び GAAP ベース						
事業費合計、オペレーティング・ベース	\$ 2,942	\$ 3,052	(3.6) %	\$ 5,726	\$ 5,931	(3.5) %
損害調整費用 (負担した保険契約者給付と損害)	(428)	(418)	(2.4)	(851)	(825)	(3.2)
支払い顧問料	341	337	1.2	673	648	3.9
繰延できない保険委託料	126	119	5.9	254	246	3.3
ダイレクト・マーケティングと獲得費用 (繰延分控除後)	101	146	(30.8)	241	262	(8.0)
正味投資利益として計上される投資費用 及びその他費用	(19)	(28)	32.1	(39)	(53)	26.4
過去の危機に関する問題についての訴訟 損失引当金	27	506	(94.7)	35	529	(93.4)
事業費用とその他費用の合計 (GAAP ベース)	\$ 3,090	\$ 3,714	(16.8) %	\$ 6,039	\$ 6,738	(10.4) %

	6月30日までの3ヶ月間	6月30日までの6ヶ月間
	2015年	2015年
調整後その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化及び税引き後営業利 益株主資本利益率		
その他の包括利益累計額および DTA を 除く株主資本利益率-税引き後営業利益	9.3 %	8.8 %
その他の包括利益累計額および DTA を 除く正常値株主資本利益率を導出する ための調整：		
予想を下回る異常災害損失	(0.1)	(0.2)
予想を上回るオルタナティブ利益	(0.6)	(0.5)
予想を上回る DIB 及び GCM 利益	(1.0)	(0.6)
PICC 投資の公正価値の変動	(0.7)	(0.4)
現在価値割引後正味準備金計上額	(1.3)	(0.4)
前年度損失引当金の増加	1.1	0.6
その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化株主資本利益率	6.7 %	7.3 %